



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 中日本鑄工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 俊哉

TEL 0563-55-4477

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,533	52.3	△100	—	△34	—	171	—
2021年3月期第2四半期	1,663	△33.1	△211	—	△99	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	74.90	—
2021年3月期第2四半期	△40.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	9,107	3,820	42.0	1,671.11
2021年3月期	9,071	3,718	41.0	1,626.39

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 3,820百万円 2021年3月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	24.2	10	—	100	—	230	—	100.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,306,300 株	2021年3月期	2,306,300 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	19,984 株	2021年3月期	19,904 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,286,369 株	2021年3月期2Q	1,891,216 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化した影響により緊急事態宣言発令が継続され、行動の自粛や経済活動が制限されたことで、個人消費が減少するなど景況は極めて厳しい状況となりました。海外におきましても、半導体供給不足の影響、東南アジアでのワクチン接種の遅れによる感染拡大により経済活動の停滞が見られるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要ともに増加基調で推移しました。主原料である鉄スクラップ市況は、第1四半期以降さらに高騰を続けており、加えて鑄物副資材価格、エネルギー価格等も高騰に歯止めの掛からぬ状況から極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社の2022年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,533百万円(前年同期比869百万円増、52.3%増)となりました。利益面につきましては、営業損失100百万円(前年同期営業損失211百万円)、経常損失34百万円(前年同期経常損失99百万円)、四半期純利益171百万円(前年同期四半期純損失76百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとして全ての部品が大きく増加したことにより2,499百万円と前年同四半期と比べ836百万円(50.3%)の増収となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、営業損失は、117百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は33百万円となりました。営業利益は、16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、9,107百万円(前期末比36百万円の増加)となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加365百万円、電子記録債権の増加109百万円、仕掛品の増加41百万円等により3,457百万円(前期末比417百万円の増加)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加11百万円、建設仮勘定の減少7百万円、投資有価証券の減少437百万円等により、5,649百万円(前期末比381百万円の減少)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加77百万円、未払金の減少62百万円等により、2,184百万円(前期末比26百万円の減少)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少53百万円等により3,101百万円(前期末比39百万円の減少)となりました。

純資産の残高は、3,820百万円(前期末比102百万円の増加)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ365百万円増加し、1,358百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、115百万円（前年同四半期と比較し、348百万円の減少）の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純利益185百万円、投資有価証券売却益219百万円、棚卸資産の増加額78百万円および未払金の減少額63百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、381百万円（前年同四半期と比較し、1,936百万円の増加）の収入となりました。これは投資有価証券の取得による支出441百万円および投資有価証券の売却による収入1,048百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、132百万円（前年同四半期と比較し、1,611百万円の減少）の支出となりました。これは長期借入れによる収入400百万円および長期借入金の返済による支出509百万円が主なものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案して見直しを行った結果、2021年8月6日に発表しました2022年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2021年11月12日に公表しております「業績予想の修正及び特別利益、特別損失に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,639	1,358,924
受取手形及び売掛金	882,430	823,309
電子記録債権	705,167	815,017
商品及び製品	67,854	99,752
仕掛品	205,397	247,054
原材料及び貯蔵品	47,942	52,908
その他	137,895	60,514
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,040,127	3,457,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,484,980	1,463,161
機械装置及び運搬具(純額)	408,805	420,701
工具、器具及び備品(純額)	31,625	29,480
土地	1,915,059	2,013,925
建設仮勘定	120,407	113,074
有形固定資産合計	3,960,879	4,040,344
無形固定資産		
ソフトウェア	2,708	4,571
ソフトウェア仮勘定	20,906	20,616
その他	0	0
無形固定資産合計	23,614	25,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571,180	1,133,966
その他	475,370	450,397
投資その他の資産合計	2,046,550	1,584,364
固定資産合計	6,031,044	5,649,896
資産合計	9,071,171	9,107,178

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	832,839	909,906
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	941,687	885,741
未払金	139,783	77,149
未払費用	87,955	96,358
未払法人税等	8,368	1,363
賞与引当金	56,984	57,322
設備関係支払手形	22,493	1,170
その他	21,508	55,899
流動負債合計	2,211,620	2,184,911
固定負債		
長期借入金	2,837,919	2,784,729
繰延税金負債	157,837	164,967
役員退職慰労引当金	117,389	122,514
その他	27,844	29,368
固定負債合計	3,140,990	3,101,579
負債合計	5,352,610	5,286,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,537,060	30,000
資本剰余金	1,065,799	2,572,860
利益剰余金	904,349	1,052,745
自己株式	△15,287	△15,331
株主資本合計	3,491,921	3,640,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,639	180,413
評価・換算差額等合計	226,639	180,413
純資産合計	3,718,561	3,820,688
負債純資産合計	9,071,171	9,107,178

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,663,760	2,533,512
売上原価	1,605,406	2,342,428
売上総利益	58,353	191,083
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	73,000	101,451
給料及び手当	43,226	39,601
その他	153,903	150,469
販売費及び一般管理費合計	270,130	291,521
営業損失(△)	△211,776	△100,438
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	27,415	22,093
固定資産賃貸料	33,603	32,604
助成金収入	34,257	—
売電収入	51,836	48,808
その他	1,857	3,585
営業外収益合計	148,980	107,098
営業外費用		
支払利息	5,005	8,234
債権売却損	990	1,051
固定資産賃貸費用	11,389	16,520
売電原価	18,574	15,356
その他	263	244
営業外費用合計	36,222	41,408
経常損失(△)	△99,019	△34,749
特別利益		
投資有価証券売却益	149,087	254,074
特別利益合計	149,087	254,074
特別損失		
固定資産処分損	61,848	0
投資有価証券売却損	51,772	34,312
投資有価証券評価損	2,825	—
特別損失合計	116,446	34,312
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△66,378	185,012
法人税、住民税及び事業税	1,547	1,555
法人税等調整額	8,619	12,196
法人税等合計	10,166	13,752
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,545	171,260

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△66,378	185,012
減価償却費	94,239	136,486
投資有価証券売却損益(△は益)	△97,314	△219,762
投資有価証券評価損益(△は益)	2,825	-
固定資産処分損益(△は益)	61,848	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,876	337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,661	5,125
受取利息及び受取配当金	△27,424	△22,099
支払利息	5,005	8,234
売上債権の増減額(△は増加)	711,306	△50,729
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,098	△78,521
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,171	77,066
未払金の増減額(△は減少)	△27,339	△63,923
未払費用の増減額(△は減少)	8,631	8,412
前払年金費用の増減額(△は増加)	△28,635	△13,964
前払費用の増減額(△は増加)	8,165	8,818
長期前払費用の増減額(△は増加)	5,772	226
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,916	33,752
未収消費税等の増減額(△は増加)	△70,730	91,549
その他	△10,095	△867
小計	430,100	105,156
利息及び配当金の受取額	27,424	22,099
利息の支払額	△5,049	△8,382
役員退職慰労金の支払額	△1,836	-
法人税等の支払額	13,550	△2,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,189	115,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,993	△221,555
投資有価証券の取得による支出	△532,058	△441,835
投資有価証券の売却による収入	839,511	1,048,323
無形固定資産の取得による支出	△13,085	△2,475
保険積立金の積立による支出	△788	△1,858
投資不動産の取得による支出	△1,726,592	-
その他	-	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,555,005	381,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入れによる収入	1,900,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△492,363	△509,136
配当金の支払額	△28,368	△23,264
自己株式の取得による支出	△29	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479,238	△132,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,422	365,285
現金及び現金同等物の期首残高	714,991	993,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,413	1,358,924

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによる影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計期間基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これに伴う四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,499,839	33,672	2,533,512	—	2,533,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,499,839	33,672	2,533,512	—	2,533,512
セグメント利益又は損失(△)	△117,137	16,698	△100,438	—	△100,438

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第2四半期会計期間より、定款変更に伴い、報告セグメントを従来の「鑄物事業」に「不動産賃貸事業」を加えて2区分に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。